

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 綾町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
729	1,746	139	2,614

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,832	3,681	151	142	10	6,611	
一般会計等	3,832	3,681	151	142		6,611	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	91	87	4	124	1	472	4	法適用
公共下水道事業特別会計	163	163	0	0	40	945	564	
農業集落排水事業特別会計	12	12	0	0	4	100	48	
浄化槽事業特別会計	30	28	2	2	1	14	0	
国民健康保険特別会計	1,219	1,117	102	102	89	0	0	
介護保険特別会計	600	588	12	12	99	0	0	
老人保健特別会計	1,030	1,030	0	0	80	0	0	
公営企業会計等 計				240		1,531	616	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮崎公立大学	846	844	2	2	0	2,323	0	起債償還は、宮崎市が行う
宮崎県市町村総合事務組合(普通)	3,929	3,829	100	100	697	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(事業)	49	45	4	4	0	0	0	
宮崎県自治会館管理組合	52	45	7	7	0	0	0	
宮崎県後期高齢者医療連合会	792	758	34	34	0	0	0	
一部事務組合等 計				147		2,323	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
綾町土地開発公社	0	8	5	0	66	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	66	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		278	
減債基金		248	
その他充当可能基金		633	
充当可能基金 計		1,159	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

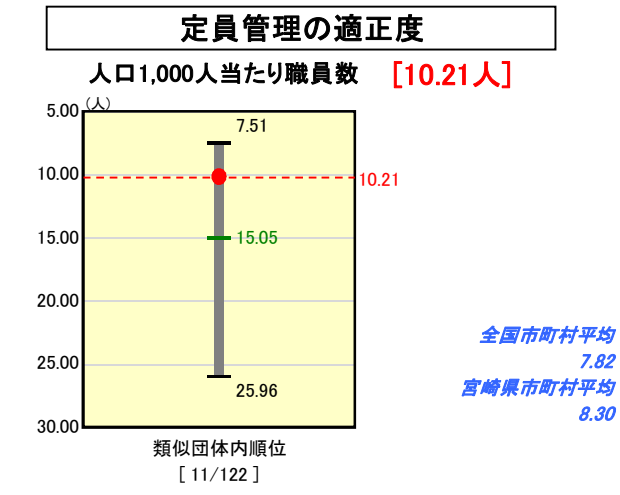
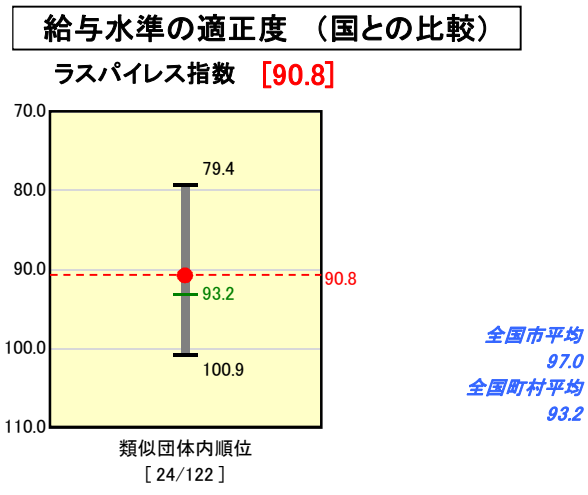
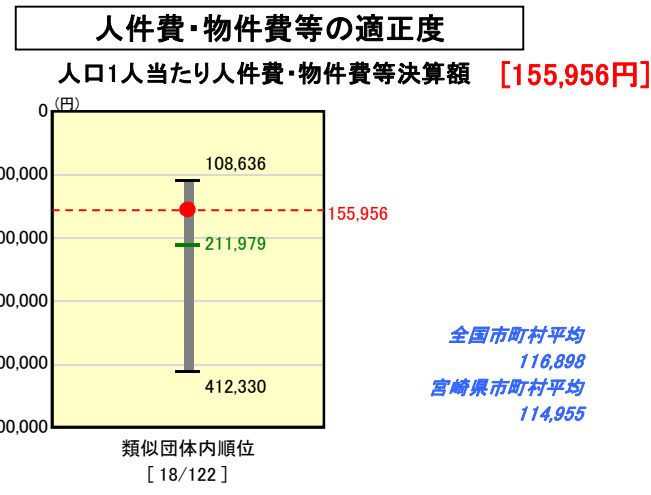
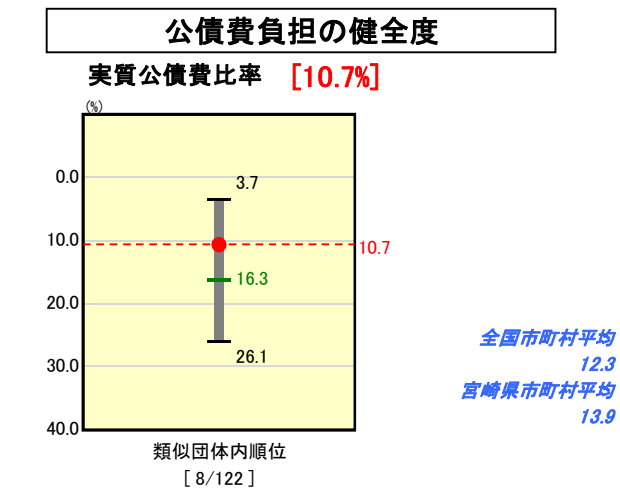
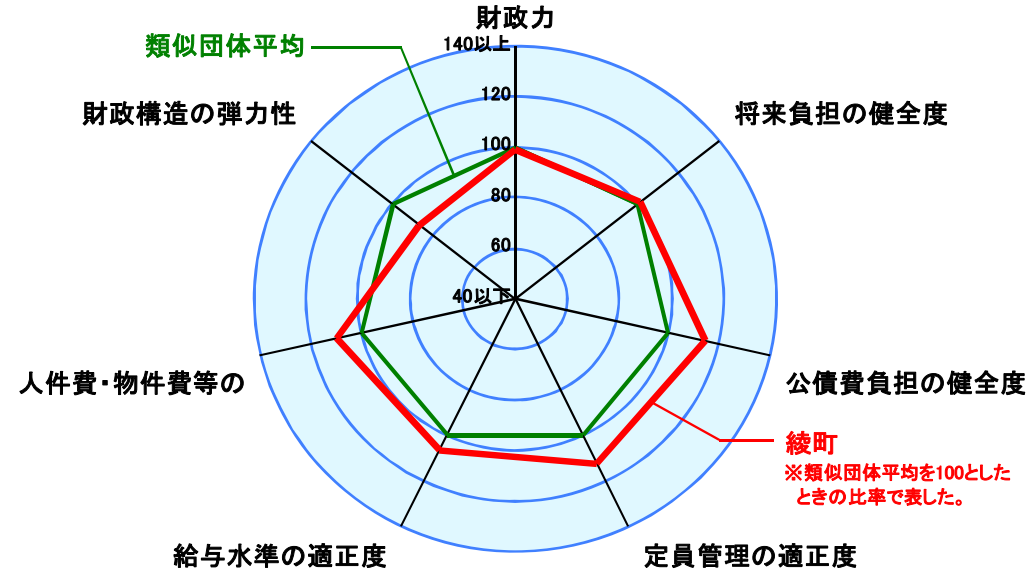
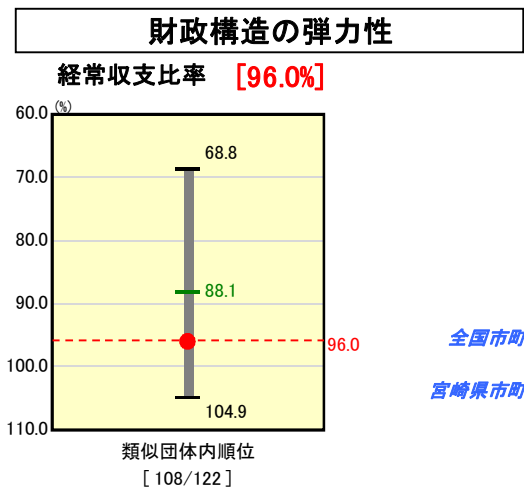
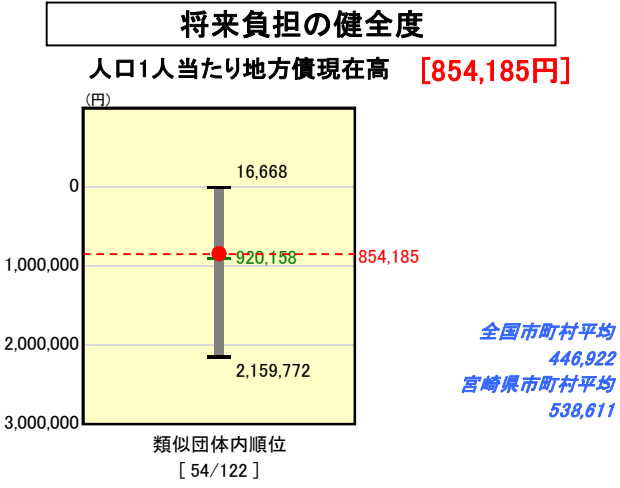
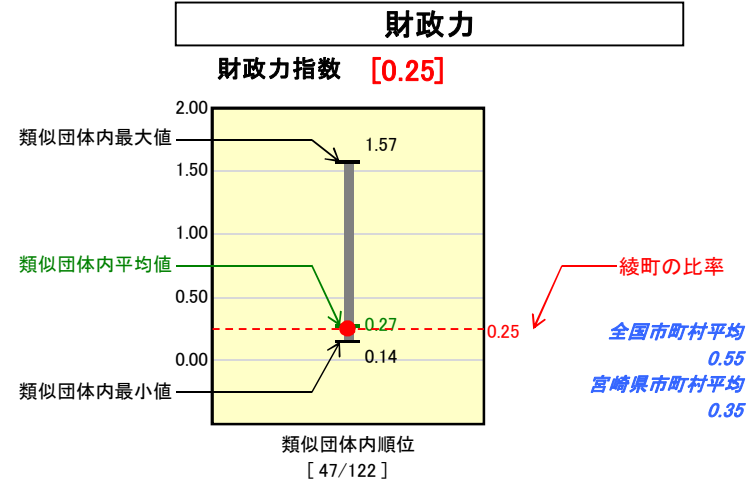
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.70	5.41	△1.29	△15.0	△20.0	水道事業特別会計		136.3	
連結実質赤字比率		14.62		△20.0	△40.0	公共下水道事業特別会計		0.4	
実質公債費比率	9.0	10.7	1.7	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		0.0	
将来負担比率		62.4		350.0		浄化槽設置特別会計		493.7	
財政力指数	0.24	0.25	0.01						
経常収支比率	93.1	96.0	2.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 宮崎県 綾町

人口	7,739 人(H20.3.31現在)
面積	95.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,832,080 千円
歳出総額	3,680,933 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
総面積の8割を山林が占める中山間地域の地理的条件から、税源にも乏しく大企業等の進出予定やその他の特殊な要因もないことから、今後も引き続き財政力指数0.25の現状維持の見込みである。

**【経常収支比率】**  
普通交付税の削減及び公債費に係る経常経費充当一般財源の増加を主要因として財政の硬直化が進行してきており、全国市町村平均92.0及び宮崎県市町村平均92.9と共に上回っている。公債費が平成19年度にピークとなり、平成20年度からは減少に転じ改善される要素はあるが、交付税の推移によっては楽観視は出来ない。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
職員数の削減や給与制度の適正かつ厳格な実施、また、業務委託の積極的な実施等により、類似団体平均額 211,979円を上回った水準となっている。

**【ラスパイレズ指数】**  
【人口1人当たり地方債現在高】  
過疎地域指定解除が平成11年で、5年間の経過措置も既に平成16年度に終了している。この経過措置期間中の集中投資による地方債の累積はあったものの、措置期間を終了した現在では、減少局面にありほぼ類似団体平均値の920,158円上回る854,185円となっている。

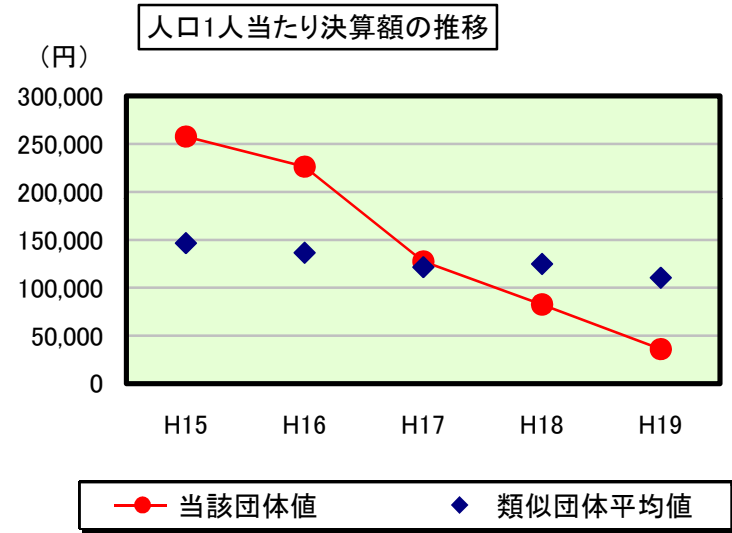
**【実質公債費比率】**  
現在償還している地方債のほとんどが過疎対策事業債や補正予算債等の交付税措置率の高いもので占められていることから、実質公債費比率は10.7%となっており、全国市町村平均12.3、宮崎県市町村平均13.9を大きく下回っている。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
積極的な行財政の改革に取り組んでいることから人口1,000人当たりの職員数は10.21人で類似団体平均値15.05人を大きく下回っている状況である。今後も集中改革プランに沿った職員の削減を行い、定員の管理適正化に取り組んでいきたい。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

## 普通建設事業費の分析



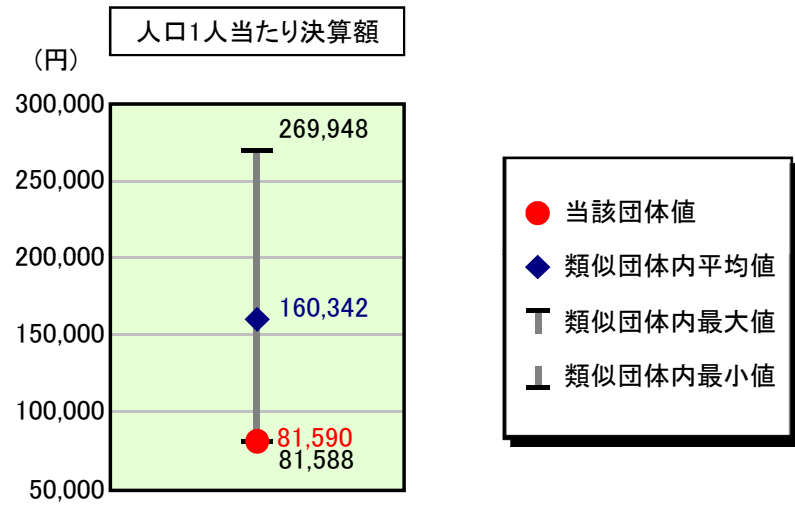
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,028,399	257,542	61.5	146,689	▲ 8.6	70.1
うち単独分	588,194	74,682	▲ 40.8	71,909	▲ 14.1	▲ 26.7
H16	1,769,773	226,198	▲ 12.2	136,479	▲ 7.0	▲ 5.2
うち単独分	976,927	124,863	67.2	67,544	▲ 6.1	73.3
H17	993,974	127,482	▲ 43.6	121,414	▲ 11.0	▲ 32.6
うち単独分	511,384	65,587	▲ 47.5	58,925	▲ 12.8	▲ 34.7
H18	642,941	82,587	▲ 35.2	124,895	2.9	▲ 38.1
うち単独分	329,712	42,352	▲ 35.4	61,345	4.1	▲ 39.5
H19	279,124	36,067	▲ 56.3	110,324	▲ 11.7	▲ 44.6
うち単独分	204,200	26,386	▲ 37.7	55,684	▲ 9.2	▲ 28.5
過去5年間平均	1,142,842	145,975	▲ 17.2	127,960	▲ 7.1	▲ 10.1
うち単独分	522,083	66,774	▲ 18.8	63,081	▲ 7.6	▲ 11.2

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

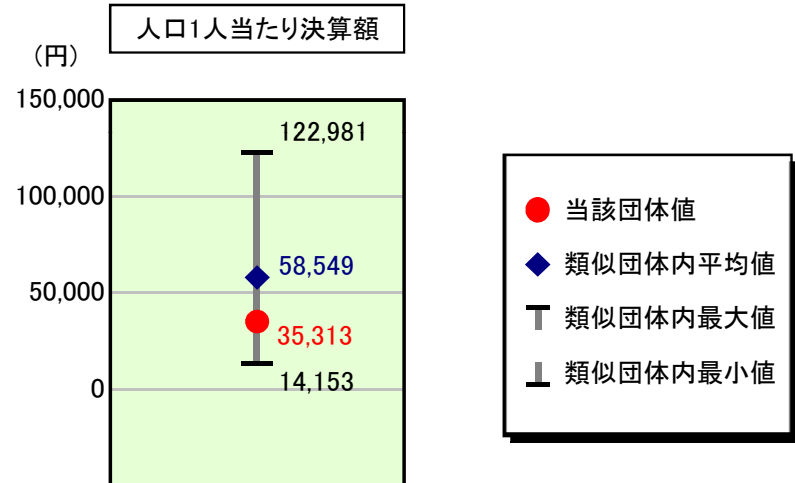
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	641,783	82,928	132,353	▲ 37.3
賃金(物件費)	29,065	3,756	10,150	▲ 63.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,916	506	20,366	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,662	1,507	3,522	▲ 57.2
▲退職金	▲ 55,000	▲ 7,107	▲ 14,403	▲ 50.7
合計	631,426	81,590	160,342	▲ 49.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	15.05	▲ 4.84
ラスパイレス指数	90.8	93.2	▲ 2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

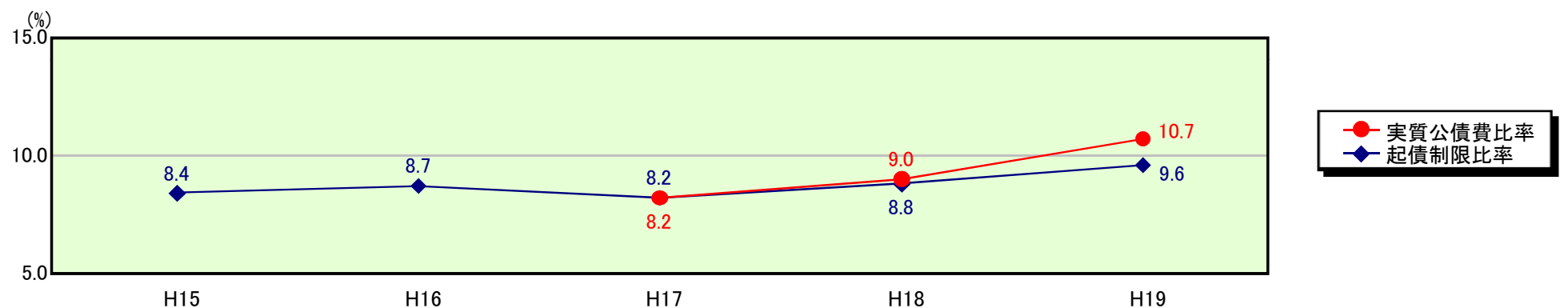


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	895,324	115,690	114,673	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,644	4,218	20,959	▲ 79.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,775	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	163	21	56	▲ 62.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 654,845	▲ 84,616	▲ 89,976	▲ 6.0
合計	273,286	35,313	58,549	▲ 39.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

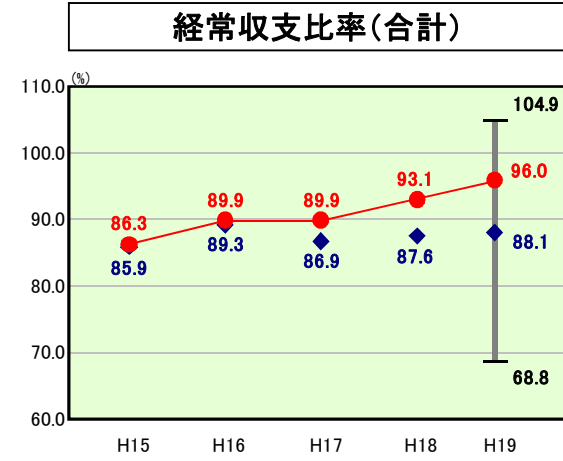
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

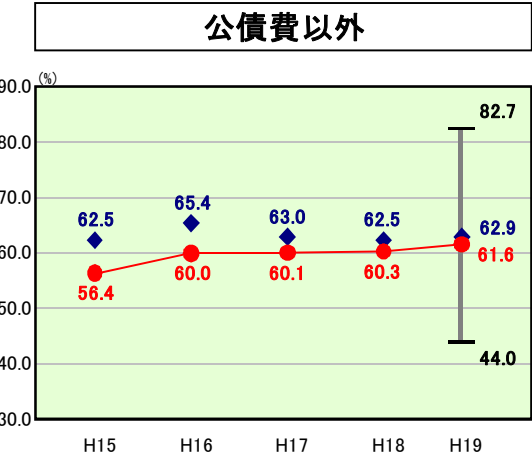
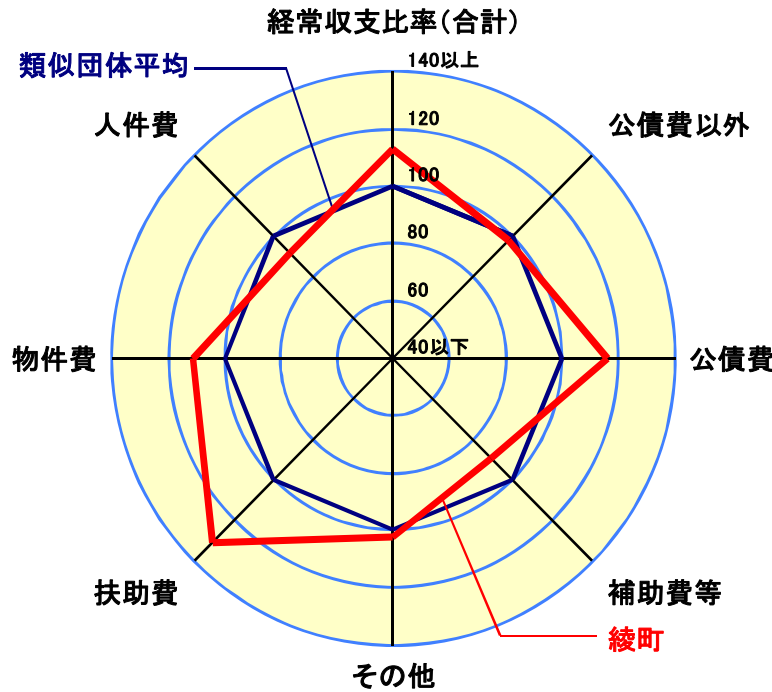
## 経常収支比率の分析



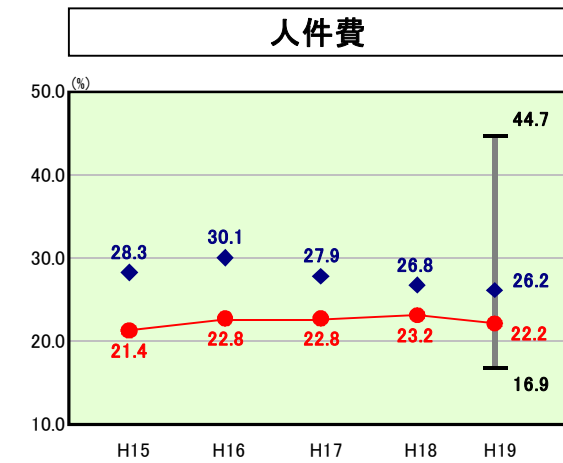
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 7,739人(H20.3.31現在)  
面積 95.21 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,832,080千円  
歳出総額 3,680,933千円

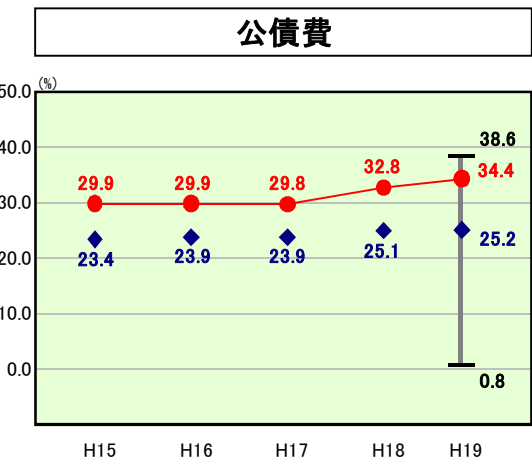
H19類似団体内順位 108/122  
全国市町村平均 92.0  
宮崎県市町村平均 92.9



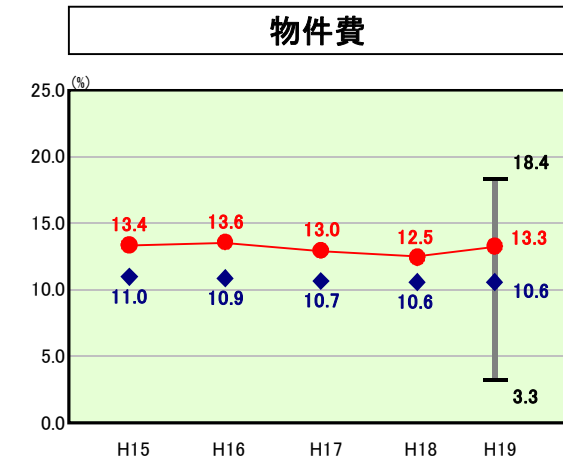
H19類似団体内順位 47/122  
全国市町村平均 71.7  
宮崎県市町村平均 69.4



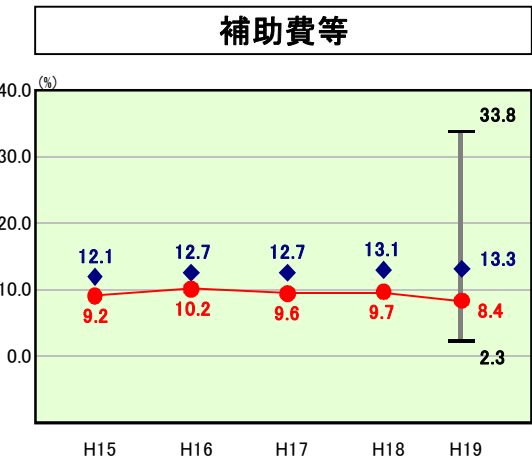
H19類似団体内順位 21/122  
全国市町村平均 28.0  
宮崎県市町村平均 28.1



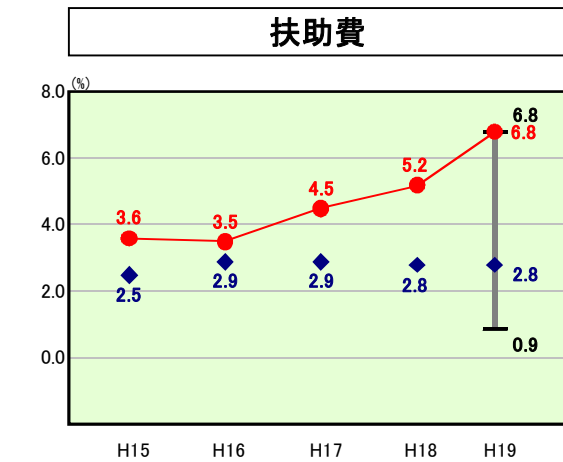
H19類似団体内順位 113/122  
全国市町村平均 20.3  
宮崎県市町村平均 23.5



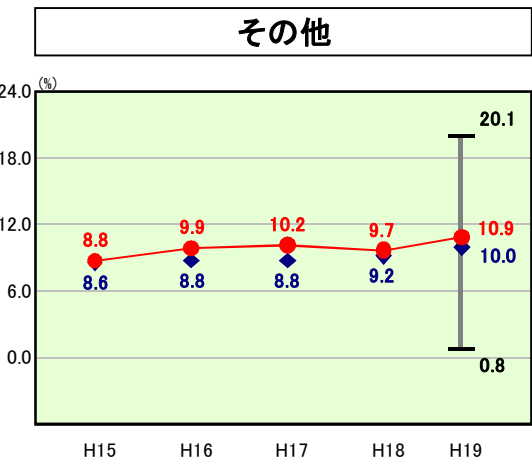
H19類似団体内順位 105/122  
全国市町村平均 13.1  
宮崎県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 14/122  
全国市町村平均 10.4  
宮崎県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 121/122  
全国市町村平均 8.8  
宮崎県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 69/122  
全国市町村平均 11.4  
宮崎県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
経常収支比率が年々上昇している大きな要因は公債費であり、過疎地域指定経過措置期間中に集中的に投資が行われたことによるものである。公債費については、平成19年度にピークを迎え、平成20年度からは徐々に減少に転じ、経常収支比率も改善されて行くものと思われる。

【人件費】  
職員数の削減を初めとし、給与制度の適正化等、積極的な行財政改革に取り組んでいることから、類似団体26.2%を4.0ポイント下回っている状況にある。今後引き続き10年間で10%の職員削減を行い適正化を図っていく。

【物件費】  
類似団体と比較して上回っている状況である。年度毎に多少の増減はあるものの、指定管理者制度の導入等により概ねばい状態となっている。今後は、スポーツ施設等の施設管理について、民間委託化を進めて物件費について抑制していく必要があると思われる。

【扶助費】  
中山間地域にあり、少子高齢化の進行する中で扶助費は年々増加傾向にある。今後は、老人施設(ケアハウス等)や公立保育所等の施設の民営化への検討も行っていきたい。

【公債費】  
現在償還している地方債(過疎対策事業債、補正予算債等)は、平成19年度にピークを迎え、平成20年度以降は減少傾向に転じることになり、早急には、類似団体との差は埋まらぬが、今後10年内には適正な公債費になると予測している。

【補助費等】